

## 問 花もも団地の排水設備について

答 地域要望等により現状をしつかりと把握し丁寧に対応する



谷口 敬信 議員

所はないか。

### ◆ 森基盤整備部長

①平成4年に岐阜県住宅供給公社が整備し、団地の面積は約4haあり、平成19年以前の都市計画法では、国・県や住宅供給公社が行う開発行為については開発許可が不要となっていた。当時の検討資料により調整池は設

③飛騨市内で同様な場

## 問 ひだキャトルステーションの成果について

答 地元農事組合法人との連携により飼料費の抑制につなげている

①研修生の育成について。

②法人の内容及び収支(生産性)について。

③今後の予定と課題(問題点)について。

### ◆ 野村農林部長

①今年で3年目となり毎年1名、計3名の研修生を迎え入れており、うち1名が修了され、1名が途中退所となり、現在1名の研修生が在職して

置しないという判断をしたと考えられる。

②当時の排水計画資料から、団地内の排水は池田排水路へ流れるように計画され、流下能力の検証もなされており、問題はないと考える。

③古川町内では上気多から杉崎に流れる山崎排水路・是重を流れる玄ノ子用水路・信包地内の農業用水路の雨水の流量が増え、現在その対応について検討している。

飛騨牛繁殖センターにおいては、8年目から収支がプラスになっている。

①現在繁殖牛70頭ですが、今後100頭まで増頭する計画。同時に子牛の数も増え収入は増加しているが、収支としては導入牛、機械の原価償却に6年を要するため、6年間はプラスにならない計画となっている。研修生を指導する側の人員及び経験不足ということも課題。経験豊富な人材が多い飛騨かわい牧場から、指導者を派遣して取り組んでいる。

## 問 飛騨市内に増え続ける空き家の積極的な管理について

答 さらなる空き家の流動化を図る



小笠原 美保子 議員

飛騨市内においても空き家が増加しており、深刻な問題になっています。

市の取り組みは。①市内の空き家の件数は把握されているのか。②固定資

産税の徴収率の現状は。③高齢化に伴う空き家対策について。④県外の相続人のため、ふるさと納税の活用で積極的に空き家管理を。

### ◆ 泉原総務部長

### ◆ 谷尻企画部長

①新年度において市内全域を対象に所有者・住所・空き家位置図の情報

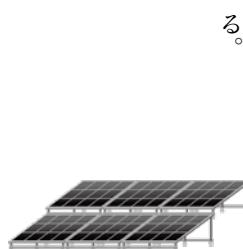
## 問 太陽光発電の対策について

答 県や県内市町村の動向を注視して対応する

全国では太陽光発電の設置を規制する条例が増え続け対策が取られています。そこで①市内にある太陽光発電の現状は。②市内に設置する際、安全対策・確認は取っていますか。③市民と事業者が安心できるよう、災害を防ぎ自然や景観・生活環境の安全を守るため条例制定が必要では。

### ◆ 谷尻企画部長

①本年6月末現在、市内で導入されている産業用太陽光発電設備は63件。一定の規模を有する事業用設備は10件。②市内の産業用太陽光発電設備63件のうち大規模設備10件を含む44件は新制度の適用または移行されておりガイドラインに沿って適切な土地選定及び設備の管理運用がなされている。③



飛騨市環境基本条例や飛騨市都市景観条例、飛騨市ふるさと景観保全条例など制定しており飛騨市生活環境の確保及び改善に関する条例において売電事業用の太陽光パネルの設置に関しても面積要件に応じ市との環境保全協定の締結対象としている。

## 一般質問

### 問 指定管理制度について

**答** 様々な課題があり、修正を加えて制度として煮詰まった段階で公表する



徳島 純次 議員

指定管理者制度ガイドラインで、指定管理施設の管理の適正を期すると共に、更なる業務の改善、サービス向上を目的として、指定管理者が管理する施設運営について、統一的な基準による点検評価をする指定管理者点検評価制度を規定し昨年より

### 問 公立小学校高学年の教科担任制の導入について

**答** 専門性を活かした授業を行う事で、児童の関心・意欲が高まり、主体性が大きく向上

令和4年度より、公立小学校の教科担任制の導入が本格的に始まる。飛騨市も小学校の教科担任制を導入しているがその評価は。

①教科担任制を導入し  
ての評価は。②教科担任  
制の導入形態は。③小規

り試行しているが、点検評価・評価結果の公表は。

①指定管理者点検評価制度の評価は。②指定管理者の瑕疵による賠償責任は。③評価・評価結果の公表は。④債務負担行為の設定は。

◆ 泉原総務部長

①指定管理者と施設所管部署の評価に差があり、施設間でもバラツキが大きく、運用面で課題がある。今後、設問項目を修正するなど改善を図って

公立小学校高学年の教科担任制の導入に

模学級の小学校への教科担任制の導入見通しは。

◆ 沖畑教育長

教員の専門性を基に授業交換と専科教員を追加配置する方法で教科担任制を導入しており、小規模校においても加配教員を配置している。

いく。この取り組みにより指定管理者の業務改善に繋がっている。②賠償保険へ市が加入しており、施設の瑕疵、協定業務上の過失に起因する事故の損害は補償することが可能である。最終負担者は、施設自体の瑕疵に起因するものは市が、施設管理者の施設運営・維持修繕に起因するものは指定管理者が負担する。③制度運営の様々な課題があり、もう一年施行し課題を解消し制度として煮詰まった段階で速やかに公表する。④通常、補正予算で提出している。

教師の専門性を生かした授業を行う事で、児童の関心・意欲が高まり、主体制が大きく向上。複数の教員が関わることで児童理解が深まった。教材研究や授業準備の効率化が図られた。



### 問 畜産行政の取り組みについて

**答** 地元産WCS利用促進として購入費用の一部補助を検討する



住田 清美 議員

全国的なブランドとして注目されている「飛騨牛」。当市の農業生産の約半分が畜産関係であり躍進を続けているが、飼料の高騰や堆肥処理問題、産地間競争、獣医師不足

### 問 中学校部活動の方向性について

**答** 来年度から「休日の地域部活動化」を試行し、令和8年度の完全実施を目指す

国では、生徒にとって望ましい部活動環境の構築と学校の働き方改革も考慮した、更なる部活動改革の推進を目指し「令和5年以降、休日の部活動を段階的に地域移行」という方向性を示した。今後部活動はどう変化していくのか。

◆ 沖畑教育長

◆ 野村教育委員会事務局長

など課題も散見されている。そこで次の点を問う。

①担い手農家の育成と将来像②耕畜連携について③獣医師確保④指定管理施設の方向性について

◆ 野村農林部長

①人手不足が深刻であり、飛騨牛繁殖研修センターでの人材育成や新規就農者への支援を手厚くしたい。②稲WCSの作

生徒数や教職員数の減により現存の部活動数を維持するのが困難であり、教職員の働き方改革に向けた負担軽減の必要もある。そこで、地域での受け皿となる組織、指導者に対し順次説明を行い、来年度から、休日の部活動を教員以外の地域の指導者が担当する「地域部活動化」を一部試行し、令

付は43haまで伸ばし、畜産農家の堆肥をWCSを作付する圃場に散布するなど耕畜連携を図っている。③市町村獣医師の確保は極めて難しく用途はたっていない。奨学金返済免除制度をPRするなど直接大学に向き、確保に努めている。④かわい牧場については指定管理者として3期12年を迎え、当初の目的は達成されており、将来は民間への譲渡も考える時期にきている。

和5年度には休日の部活動を、令和8年度には平日も含めた完全移行を目指したい。

スポーツ系の地域部活動化には飛騨市スポーツ協会に委ねるのが最適であると考え。



**問** 年末に向けた暮らしと営業の支援を求める

**答** 市独自の軽減策とともに国の制度や保険制度を活用し、市民の支援策を図っていく



籠山 恵美子 議員

①総務省は、原油高騰対策にたいし、措置率2分の1で特別交付税を講じるとした。飛騨市はこの範囲まで支援を考えているか。

②コロナ禍で外食産業や学校給食への需要が激減し、この2年米価が下落している。全国的には1俵あたり平均2千円の下落である。これにたいし飛騨市はどのような独自

自補助を実施するか。

③市民生活の負担軽減策の一つとして、国民健康保険料の子どもの均等割を軽減すべき。

来年度から国は国保料の未就学児の「均等割」を5割軽減する。飛騨市も国に先駆け独自の軽減策を打つべきではないか。

◆ 藤井市民福祉部長

◆ 野村農林部長

①市独自に、低所得者世帯への灯油購入支援策を講じる。そのため今議会に予算の追加上程をさせていただく。昨年の灯

**問** 各振興事務所に独自財源を配分し、地域自治的な機能を充足させるべきではないか

**答** 地域振興の拠点として独自性を発揮できるよう、今後とも工夫、強化を図っていききたい

市内の振興事務所がもつと自主性を発揮して地域の存続や発展を図るため、そのための予算執行権と自主財源を配分すべきでは。予算執行を本庁に1本化してから単

なる「支所」になってしまった。持続可能な地域にするために、この点の改変を求める。

◆ 都竹市長

私が市長に就任してから一貫して振興事務所に

油単価との上昇差を1万円と見込み、さらに非課税世帯2千世帯全体を対象として交付する。

②米価下落の減収については、農業共済保険や、経営所得安定対策などによりおよそ9割程度が補填されることを確認したが、支払いに時間がかかるため、緊急融資への利子補給などについて対応することとしている。

③市として、令和4年4月から実施予定である。所得制限はない。ただし国保加入者の児童は1割程度であり、ここに市独自の軽減策となると市民の不公平感につながる

ことが予想され、市単独の事業は考えていない。相応の責任と権限をもたせ、今年度もソフト、ハード分ともに増額し本庁でやっていった事業なども振興事務所に移している。

一部人事の固定化は悩みだが、独自性の発揮は大事である。

今後とも工夫、強化を図っていききたい。

**問** 令和4年度予算。市長の思いはどんな?

**答** 動き出す人流を取り込み地域経済を復活させる



前川 文博 議員

令和4年は都竹市政7

年目となる。これまで観光事業が一丁目一番地であり、弱者対策として福祉事業に力を入れてきた。アフターコロナも見据え、どこに力を入れた予算と

**問** 「空白の3分」緊急通報への備えは?

**答** 臨時の携帯電話番号を設置して対応する

2月17日午前0時から5時の間、NTT工事により固定電話が3分から5分不通となる。119番通報も繋がらない。心停止では1分後の救命率

が93%。その後1分ごとに10%低下し8分後には救命率が20%になる。火災も3分の間に火の勢いが強くなる。人命にかかわることが発生する可能

**問** ケーブルテレビ移行の説明が不十分では?

**答** 「脱退」との文言でご心配をおかけした

①ケーブルテレビの移行手続きのなかで「脱退」との文言がある。「移行」との説明はあったが「脱退」との言葉はこれまでに耳にしていない。

②加入者向けの説明会が中止となった。同じコ

ロナ禍の時期に、水道料金の説明会は開催された。説明会は必要と考えるが。

◆ 泉原総務部長

①条例上の「脱退」の文言を使用したことで誤解を与えてしまった。全

するの?

◆ 都竹市長

具体的な柱は3つ。「積極的な地域振興」「未来に遺す地域資源の保全」「弱い立場の方々への支援」。この様な特色ある「政策を深化」深掘していく。

性がある。消防本部の対応は。

◆ 中畑消防長

工事で最大5分程度119番が繋がらなくなる。ホームページに「重要なお知らせ」として掲載した。工事前3日間には同報無線で周知。前日には、メールとラインでも周知する。

に対応をする。②移行の確認でこれまでに7割以上の方から回答がある。今後説明会は希望される地区で開催する。残りの643件については、市職員とCTCと一緒に電話や訪問をして個別での対応を進める。

## 一般質問

### 問 カーボンニュートラルについて

**答** 市民レベルでの省エネ。新技術の普及が見込まれるので方策を探る



豊孝 議員

「カーボンニュートラル」という言葉がメディアを通じて至るところで使用されています。簡潔に言うと、近年増加する異常気象の原因の一つとされる温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）の排出量を実質ゼロとした社会の実現を目指す事です。皆様もご存知の通り日本も2050年までにCO<sub>2</sub>の排出量を実質ゼロにする目標（カーボンニュートラル宣言）を掲げました。飛騨市としてもカーボンニュートラル達成に向けてエネルギー政策の取組が必要と考える。実現のためには、国と地方の共同による脱炭素に向けた取り組みが必要と考えています。カーボンニュートラル実現は、政府や企

業の努力で解決すべきと思われがちですが、我々の身近なところで取り組みべき課題も多くあります。2050年脱炭素社会実現に向けた市の取組は。

①カーボンニュートラルの取組について  
②水素ステーション設置について

③飛騨市燃料エネルギーの取り組みについて  
④市民の皆さんに理解得るための方策は

◆ 横山環境水道部長  
◆ 谷尻企画部長

◆ 泉原総務部長

①④地方自治体においては、市民レベルの省エネを進め、エネルギー消費総量を抑え、日常生活の中でのこみのリサイクル、地域の特性を活かした環境負荷の低減などが役割と考える。市ではこみ減量化やリサイクルを推進し焼却されるこみの減量化を図り環境負荷の

低減に取り組んでいる。また、温室効果ガスの吸収源として、市の広大な面積を有する森林保全や森林整備を着実に進め、森林資源の活用や人材育成にも取り組んでいる。

市民の皆さんに地球環境保全への貢献醸成を図り市民レベルの活動で貢献できる身近な取り組みを意識づけ啓発に取り組み

②国内の自動車産業も水素燃料技術に大きく力を入れ始めている、市内では民間事業者も水力発電を活用したグリーン水素製造の検討の動きもある、今後状況を注視しながら連携・支援を図るための方策を探る。

③市の施設は、ボイラー等の熱源に化石燃料を使用した施設が大半です。環境負荷の低いエネルギーの転換を図りたいが、コスト、運用面で、化石燃料による熱源に優位性があり、現状代替案が無いのが現状、2050年までの間に新技術が普及すると見込まれ、情報入手に努める。

### 問 職員のレベルアップ・スキルアップのた

**答** 学びは自分で研鑽を積むものであるが職員による提案型には予算をつけている



邦子 議員

第四次行財政改革大綱は過去の行政改革を精査し分析もしっかり行われているものであったが、立派なものであっても「仏作って魂入れず」ではない。

①ミスはチェックすれば済む単純なものばかりであるが、複数人で確認はされているのか。

②市の職員だけでなく民間企業の従業員、非正規、

問 愛知の中学3年生の校舎内での殺人事件を受けての対応は

**答** 生徒指導主事と市校長会にて指導・支援の在り方を指示・指導した

校内でのトラブルの要因にネットによるものが問題になっているが、情緒不安定な思春期の子どもを考えると教師の見守りだけでは限りがあり、保護者と学校と市教委が

なるチェック体制の強化を図っている。②リカレント教育は一般的には学び直しと表現されるが、生涯を通じて学び続けていくという意味ではほぼ生涯学習と同義と考えている。狭義では職業能力開発の分野で業務上求められる資格や語学能力、専門知識の習得が必要とされているが、市としては安定的な仕事を求めるひとり親家庭の親さんに支援してきた。今後は地域に必要とされる資格に広げていきたい。③市民からの要望等には報告・相談メモを所管課長が判断して上に伝達している。課題がある都度しっかりと対応していくことが肝要と考えている。

せつに一人ひとりの心に寄り添う支援の再度の確認をした。タブレットの利用に対しては子どもたちとの約束作りや自分で規制できる指導を、ネットに対するトラブルには機器の使い方より個々人の関係を指導している。

◆ 都竹市長  
◆ 泉原総務部長  
◆ 谷尻企画部長

①ダブルチェックだけでなく、新たに8項目のチェック表を作成して更

一丸となつての見守りが必要ではないか。

◆ 沖畑教育長

今回の事件後、各学校の取り組みの再確認を実施した。子どもとのコミュニケーションをたい

**問 令和4年度予算編成について**

**答** 農林畜産業の就業確保、農地の有効活用施策を推進。建設事業者の安定的な運営を確保する



水上 雅廣 議員

来年度予算の編成に向

◆都竹市長他

**問 再生可能エネルギーの普及について**

**答** 今後も「電気のふるさと」として水力発電事業の促進を図り、民間事業の支援に取り組む

再エネの普及について、

◆谷尻企画部長

市が出資する小売電気事業者の設立や防災計画への電気供給の位置づけな

出資や防災連携について大手電力会社からの提

**問 地域コミュニティについて**

**答** 職員のコミュニティ活動に資する体制をしっかりと作っていききたい

高齢化が進み人口が減少する中、これまで以上に、市と地域あるいは地域組織などの協働が必要ではないか。市は地域のコミュニティ活動を推進するうえで、地域とのかかわり方をどのように考えるか。

◆都竹市長

河合町のバラや地歌舞伎など地域主体の取組に職員が自然な形で事務局の役割を担うなど地域に溶け込んでサポートしているような事例もあるが、市の仕事と地域の仕事を明確に区分しようとする傾向も、以前と比べるとかなりあると感じる。地

① 林業従事者の育成確保作業道補修、獣害対策を踏まえた集落に近い里山林整備などへの取組を検討中。② 市民生活の安全安心を守るという観点から、災害復旧業務を除き毎年度安定的に事業費確保する。暖冬により除雪費が大幅に減少した場合等は追加で公共事業を発注する。

案案件もあり、地域の皆さまの理解を得ながら、事業参画に向けた可能性を探っている。電力の地産地消について効果的な方策を調査研究する。

域のことやまちづくりなどかわかる人と市の境界を緩やかにしていくような雰囲気を作ること、市役所と地域の間について、もっと近しい関係を意図的に作っていくことも必要だと感じる。その役割を、しっかりと立ち回れる職員を育成していくことが必要だと考えている。そのために必要な職員の環境整備も進めたい。

**問 財政運営の現状と10年後の見通しは？**

**答** 借金とバラマキはしない財政運営で！ 看護師や研究者の住居等を中心に検討



野村 勝憲 議員

10月に加藤長野市長退任の挨拶と企業誘致・観光振興・議会改革・地方創生をテーマに幸田町・富山市観光協会・飯山・長野・妙高市を単独視察。幸田町の人口は企業誘致で増え現在4万3千人。財政力指数は飛騨市より3.6倍も良く健全な市政。同じ雪国の妙高

市は平成17年1市1町1村合併し人口6千人減少し現在3万2千人で、飛騨市より1万人多いのに職員数は逆に80人少なく、部長は置かず18課長2支所長の20人。飛騨市は都

竹市政5年で1部9課も増やし課長以上は妙高市の倍以上の41人で改めて身の丈に合った組織が必要。人口減少で財政規模が小さくなる中3点問う

① 平成28年迄80億円以上あった財政調整基金は？  
② 指定管理施設やことを中心に検討していく。

**問 最近、建設予定地から1.8倍超えの水銀が検出された飛騨高山大学(仮称)について**

**答** 市は大学設立・運営には関わらず、市民の税金は設立資金や運営には使わない！

「少子化時代に田舎で大学経営は無理」市民の要望ではなく市長の独断で議会はチェックしたか「等市民の声を背に大学評議員の市長に問う。

① 2年で文化環境・経済・共創学部と3回も変え建学の理念を疑う。変えた理由と共創学部卒業で就職先があるのか？

② 市が紹介した土地から水銀が検出、来春の着工に影響が出ない？  
③ 大学設立資金20億円の目途と市が募集している大学設立支援金とのふりさと納税等寄付額は？  
④ 古田岐阜県知事や國島高山市長、山内下呂市長、成原白川村長に大学設立支援協力をお願いは？

ものこころクリニック等赤字経営が続く中、10年後の財政見通しは？  
③ 火災特別支援金2千万円投入の船津火災跡地はハイパーカミオカンデ研究者等の宿泊施設にし、交流の場として地域活性化を図り建設費は企業版ふるさと納税で！  
◆ 泉原総務部長  
◆ 森田神岡振興事務所長  
① 特定目的基金に移し変え、残高は65億6千万円。  
② 10年後も現状の指定管理施設や病院、診療所等の施設維持は可能。  
③ 市民病院看護師の集合住宅やハイパーカミオカンデ研究者の住居などを中心に検討していく。

◆ 都竹市長

① 地域社会のあり方やその実践を学ぶ。就職先等説明の立場ではない。  
② 答える立場ではない。  
③ 設立資金は説明する立場ではない。ふるさと納税は現在538万円で企業版ふるさと納税はゼロ。寄せられた寄附金は大学設立等には使わない。  
④ 民設民営だからそのお願い等必要はない。

## 一般質問

**問** 飛騨高山大学（仮称）と飛騨市学園構想との連携をどう考えるか

**答** 地域と一緒に取り組む人材を育成する大  
学建学の理念と一致する



葛谷 寛徳 議員

① 飛騨高山大学（仮称）の学長候補に宮田裕章氏が就任と報道されたが、大学への期待は。  
② 「共創学部」と飛騨市学園構想との連携をどう考えるか。

**問** 鉾山資料館のリニューアルとスケジュールは

**答** 来年度、基本構想をまとめた

① 鉾山資料館の耐震診断結果は。  
② リニューアルのスケジュールと展示内容は。

◆ 森田神岡振興事務所長

① この施設は耐震基準を満たしていないため、耐震補強工事を行う必要があるけれども、耐震工事をやるだけのコンクリート強度は担保されているとの診断結果。耐震

したいと、私の考え方と共鳴する。

飛騨市のポテンシャルや価値を無限に高め、「過疎の最も進んだ地域が時代の最先端になる。」ということを飛騨市の地から、世界に発信できると感じている。

宮田氏は「様々な立場の人たちが多様な地域や取り組みの中で繋がり、互いに学びあいながら新しい社会を拓く実践をともにすること。」を飛騨高山大学が提供する学びに

補強工事を行えば、問題なく使用できる施設。

◆ 都竹市長

② 昭和42年に建設された施設であり、展示が非常に古い。神岡鉾山の休鉾から20年が経過し、地元の子供たちも「鉾山の街」であること自体、忘れられようとしている。鉾山の町として栄えてきたふるさと神岡を後世に

## 令和4年第1回臨時会

1月11日に飛騨市議会臨時会が召集され、一般会計補正予算が原案のとおり可決しました。

### 提出議案の概要

#### 一般会計補正予算

（補正第6号）

国が実施する子育て世帯への追加5万円給付や、その支給に合わせた市独自のプレミアム電子地域通貨の発行による経済活性化策、生活保護費などに係る補正で、12億8792万円増額。総額は、228億213万5千円。

#### 臨時特別給付金の概要

① 子育て世帯に対する臨時特別給付金  
（予算額 1億6640万円）

子育て世帯に対する臨時特別給付金は、全て現金給付とする。（対象児童1人当たり10万円）対象人数3、100人（1、669世帯）

② 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金  
（予算額 2億2220万

円）

飛騨市に住所を有する住民税非課税世帯に10万円を現金給付。（対象世帯見込数2、200世帯）

「飛騨市子育て応援キャンペーン」の実施

政府の子育て世帯等臨時特別給付金の支給に合わせた市独自のキャンペーンの実施。

子育て世帯へ更なる支援と市内での活用を促進。  
① 飛騨市子育て応援プレミアム電子地域通貨の発行

（予算額 2325万円）  
臨時特別給付金対象者にさるばるコインチャージ額の15%をポイントで即日付与するプレミアム電子地域通貨を発行。（対象児童1人当たりチャージ上限5万円（最大7、500ポイント））

【購入期間】  
令和4年3月31日まで

【購入方法】  
市から対象世帯に引換

券を発送。現金と引換券を提出しチャージ。高山市内等の飛騨信用組合全店の窓口でチャージが可能。

② 飛騨信用組合との連携によるポイント還元の実施  
（予算額 50万円）

飛騨信用組合が、市の子育て応援キャンペーンに協賛し開催する「総額100万円ポイント還元」に市が更に50万円上乘せし、「総額150万円ポイント還元キャンペーン」を開催。

【仕組み】

飛騨市プレミアム電子地域通貨をチャージされた方が、飛騨市内の加盟店で決済された場合に、抽選で総額150万円のポイント還元。

③ 事業者が実施する販売促進の支援  
（予算額 250万円）

市内の店舗・事業所が飛騨市子育て応援キャンペーンに連動し、お得な商品やサービスを広く知ってもらうために実施する販売促進の広告・チラシに対し、経費の一部を支援。